

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
現金預金	16,284	支払手形	866
受取掛手形	4,997	買掛金	89,124
売掛金	111,600	短期借入金	208,971
有価証券	5	コマ-シャルハ-ル-	76,000
製品	40,850	未払金	13,368
販売用不動産	54	未払法人税等	248
原材料	17,884	未払費用	25,104
仕掛品	9,960	その他流動負債	3,548
貯蔵品	2,177		
短期貸付	196,620	<u>固定負債</u>	<u>410,454</u>
未収入金	13,698	社債	140,000
繰延税金資産	9,430	長期借入金	204,246
その他流動資産	2,970	繰延税金負債	16,668
貸倒引当金	634	退職給付引当金	39,670
		役員退職慰労引当金	1,433
		特別修繕引当金	89
		長期未払金	19
		長期預り金	8,325
		負債合計	827,687
<u>固定資産</u>	<u>844,415</u>	<u>資 本 の 部</u>	
(有形固定資産)	( 502,778 )	資本金	103,880
建物	101,749	資本金	103,880
構築物	31,937	資本剰余金	108,649
機械装置	225,348	資本準備金	108,640
車両運搬具	143	その他資本剰余金	8
工具器具備品	4,784	利益剰余金	211,672
土地	90,194	利益準備金	24,646
林地	15,605	原木単価調整準備金	2,800
植林	22,838	従業員退職手当積立金	411
建設仮勘定	10,175	固定資産圧縮積立金	15,507
(無形固定資産)	( 2,725 )	特別償却準備金	2,072
無形固定資産	2,725	海外投資等損失準備金	763
(投資その他の資産)	( 338,912 )	別途積立金	142,518
投資有価証券	156,382	当期末処分利益	22,952
子会社株式	155,613	株式等評価差額金	32,581
出資	181		
長期貸付	20,100	自己株式	14,154
長期前払費用	2,349		
その他の投資	5,414	資本合計	442,630
貸倒引当金	1,129		
資産合計	1,270,317	負債及び資本合計	1,270,317

## 損 益 計 算 書

〔 平成15年4月 1日から  
平成16年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

( 経 常 損 益 の 部 )	
<u>営 業 損 益 の 部</u>	
営 業 収 益	615,884
売 上 高	615,884
営 業 費 用	578,246
売 上 原 価	451,199
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	127,047
<u>営 業 利 益</u>	<u>37,637</u>
<u>営 業 外 損 益 の 部</u>	
営 業 外 収 益	7,332
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,097
雑 収 入 金	3,235
営 業 外 費 用	11,329
支 払 利 息 金	8,363
雑 損 失 金	2,966
<u>経 常 利 益</u>	<u>33,639</u>
( 特 別 損 益 の 部 )	
特 別 利 益	23,395
固 定 資 産 売 却 益	15,028
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,833
子 会 社 株 式 売 却 益	533
特 別 損 失	25,869
特 別 退 職 金	18,148
固 定 資 産 除 却 損	3,608
子 会 社 整 理 損 失	2,864
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	545
固 定 資 産 圧 縮 損	395
災 害 損 失	244
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32
子 会 社 株 式 評 価 損	30
<u>税 引 前 当 期 純 利 益</u>	<u>31,164</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	218
法 人 税 等 調 整 額	13,191
<u>当 期 純 利 益</u>	<u>17,755</u>
前 期 繰 越 利 益	9,345
中 間 配 当 額	4,147
<u>当 期 未 処 分 利 益</u>	<u>22,952</u>

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 .....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの .....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原木、仕掛品 .....半期(6カ月)毎の総平均法による低価法

原材料(原木を除く)、貯蔵品.....移動平均法による低価法

販売用不動産 .....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産.....定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 .....期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

特別修繕引当金 .....石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

5. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理 .....税抜方式

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権	230,816	百万円
子会社に対する長期金銭債権	19,383	百万円
子会社に対する短期金銭債務	38,203	百万円
子会社に対する長期金銭債務	2,098	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,225,664	百万円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	461	百万円
投資有価証券	9,560	百万円
子会社株式出資金	16,467	百万円
長期貸付金(1年内回収予定額を含む)	3,985	百万円
4. 保証債務	51,546	百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額	32,581	百万円
6. 企業年金制度に係る退職給付信託の年金資産額	27,122	百万円

(損益計算書の注記)

子会社に対する売上高	74,436	百万円
子会社からの仕入高	179,827	百万円
子会社との営業取引以外の取引高	34,517	百万円
1株当たり当期純利益	16円97銭	(期中平均株式数により算出しております。)